

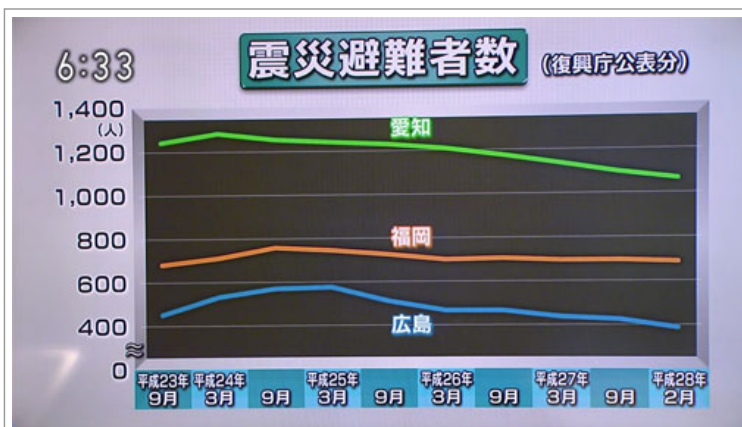
トップページ > 番組情報 > 岡山ニュース もぎたて! > 岡山データBOX > 第4回 東日本大震災から5年 避難者は今 > 西日本最多の避難者へ“岡山現象”に迫る

### 西日本最多の避難者へ“岡山現象”に迫る

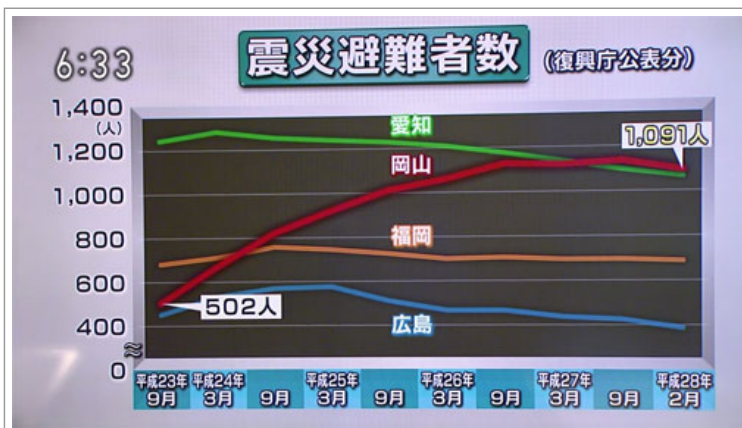


行政が公開する様々なオープンデータやビッグデータを活用してお伝える「岡山データBOX」。今回は東日本大震災、そして福島第一原発の事故から5年を迎えるのにあわせて、岡山の「震災避難者」についてお伝えします。

震災や原発事故の影響でふるさとを離れて暮らす「震災避難者」は、復興庁のまとめで2月12日時点で全国で約17万4千人。そしてその数が西日本で最も多いのが岡山県で、1,091人となっています。災害も少なく、原発からも距離があるということもありますが、復興庁のデータを元に分析していくと、岡山への避難の実態が他の自治体とはかなり異なることがわかってきました。



震災の6か月後から半年ごとに各自治体の避難者の数をまとめたグラフです。西日本で岡山に次いで避難者が多い愛知県。そして福岡県、広島県です。いずれも震災直後に一気に増えてその後は横ばい、あるいはゆるやかに減少しています。ところが、岡山の場合は他の地域とは傾向が大きく異なります。



このように岡山では避難者の数は一貫して増えていて、“岡山現象”と呼ばれています。なぜこうした現象が起きたのかは、専門家の間でも研究対象となっています。

(VTR開始)

日本大学文理学部の後藤範章教授は、東日本から遠いにも関わらず、多くの避難者が岡山に集まっていることについて、震災の半年後から研究を続けています。これまで3回にわたって岡山で学生たちと避難者や支援団体への聞き取り調査を行ってきた後藤教授は、1つの現象に着目しました。



【日本大学文理学部 後藤範章教授】

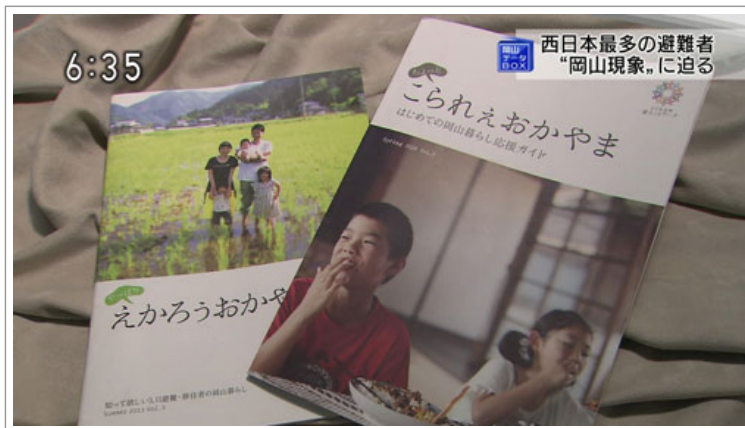
「支援する団体の側が“支援疲れ”で疲弊してしまうということがよく起こるんですけども、岡山では支援活動を繰り返す中で、避難者が支援者の側に回っていくということがかなり起こっています」

後藤教授が注目する岡山の支援団体の一つ、「子ども未来・愛ネットワーク」の代表、大塚愛さんは、震災後、福島県内から実家のある岡山市に避難し、その直後から避難を考えている人に向け、支援情報を発信し始めました。



【「子ども未来・愛ネットワーク」代表・大塚愛さん】

「岡山に避難してきた者として、できることがあるならやりたいと思って、避難の支援をしていこうと思い、手探り状態で取り組みを始めました」。



大塚さんの団体が発行した冊子には、家を探す際の不動産情報や、移住した人の岡山での暮らしなどが具体的に紹介されています。この冊子を福島や関東にいる人に送り、少しでも移住への不安を取り除こうと考えました。

この冊子も参考にして、おとし、これまで縁のなかった岡山市に東京から家族5人で自主避難してきた木島美奈子さん。現在住む家も冊子に掲載されていた不動産業者で見つけたといいます。



【木島美奈子さん】

「実際に移住した人と話をしている訳ではないのに、生の声を聞いているような、きっとここでよかったんだという後押しをしてくれる感じでした」。

大塚さんたちの支援もあってスムーズに岡山生活をスタートできたという木島さんは、現在は大塚さんの団体に参加し、自身も避難者の支援にあたっています。子育ての悩みを持つ親の相談に乗ったり、冊子作りを手伝ったりして、困っている避難者の助けになりたいと考えています。

【木島美奈子さん】

「知らない土地に自分のやれることがあって、声をかけてもらえることはすごく有り難いんですよ。その土地に受け入れてもらっている感じがします」。

避難者が支援者となり、次の避難者を支える。こうした構造が岡山への避難を持続的なものにしていくと、後藤教授は考えています。

【日本大学文理学部 後藤範章教授】

「岡山に行けば同じような思いをされている避難者や支援者たちに出会う機会が多くあります。これからも岡山を目指して避難される方々は、引き続き一定の数があるのではないかと予想いたします」。

(VTR終了)

後藤教授の研究グループによりますと、全国でこの5年間に多く見られるのが、支援する団体の「支援疲れ」という現象で、支援が長期化するにしたがってなかなか活動を維持できず、尻すぼみになったり、消滅してしまうケースが多いということです。しかし、岡山では民間主導でさまざまな人材が集まり、避難者が支援者やそのリーダー層になるケースも多く、さらに多くの人を引きつけていく好循環が生まれていると分析しています。研究グループでは、こうした“岡山現象”は、今後、大規模な災害が起きた際の避難者の受け入れにも大きな参考になるとしています。

▲ ページの先頭へ



Copyright NHK (Japan Broadcasting Corporation) All rights reserved.

許可無く転載することを禁じます。  
このページは受信料で制作しています。

日本放送協会

ご意見・お問い合わせ NHKにおける個人情報保護について 放送番組と著作権 NHKインターネットサービス利用規約